

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	444,095,698	405,955,462	(105,536) 404,238,628	91.0	99.6	185,967	1,636,402
令和6年度	416,625,565	388,673,295	(94,330) 387,089,852	92.9	99.6	168,952	1,508,820
比較増減	27,470,132	17,282,166	(11,205) 17,148,776	△1.9	△0.0	17,015	127,581
増 減 率	6.6	4.4	(11.9) 4.4	—	—	10.1	8.5

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

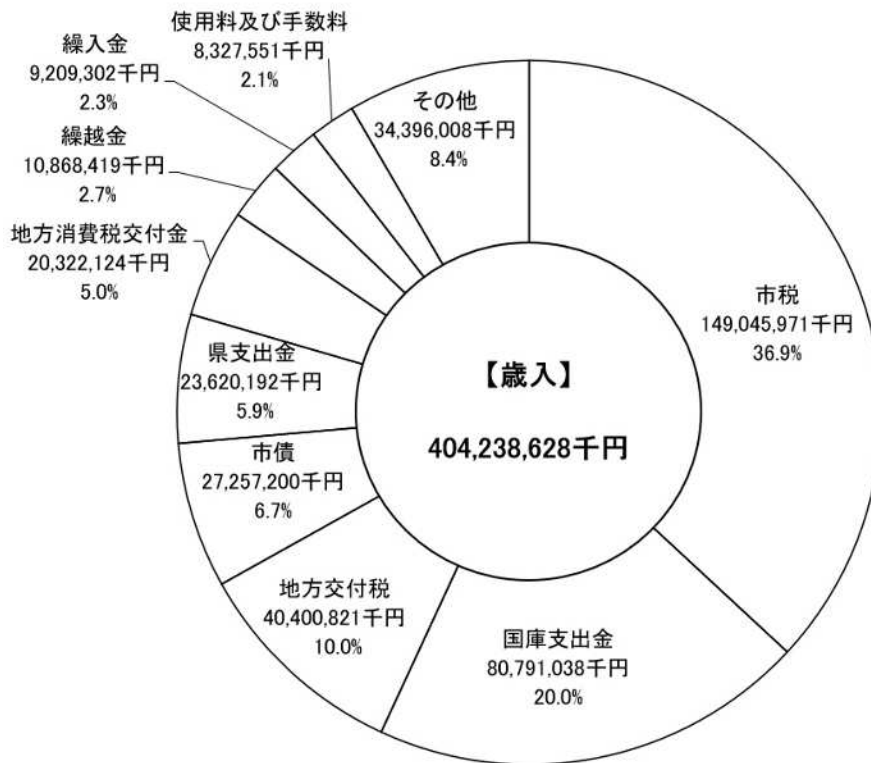
歳 出

(単位 千円・比率 %)

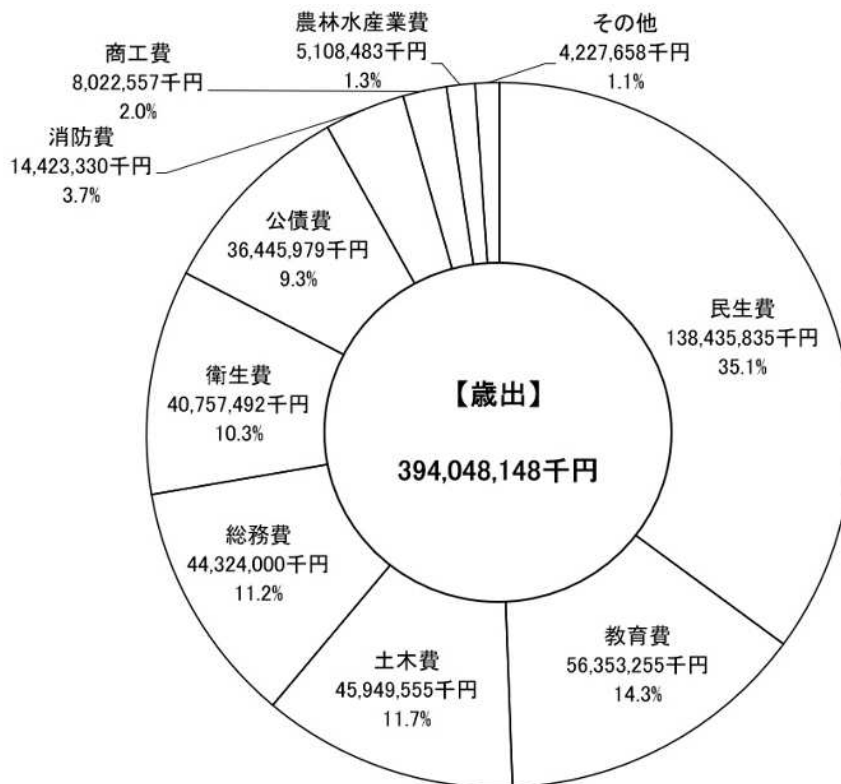
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	444,095,698	394,048,148	88.7	29,775,658	20,271,891
令和6年度	416,625,565	376,221,432	90.3	23,402,248	17,001,884
比較増減	27,470,132	17,826,715	△1.6	6,373,409	3,270,007
増 減 率	6.6	4.7	—	27.2	19.2

令和7年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 404,238,628 千円】



【歳出総額 394,048,148 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 4,042 億 3,862 万円で、予算現額に対する執行率は 91.0%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 171 億 4,877 万円 (4.4%) 増加していた。

増加した主なものは、市税 71 億 1,980 万円、地方交付税 56 億 524 万円、国庫支出金 38 億 4,287 万円であり、一方、減少した主なものは、地方特例交付金 42 億 73 万円、市債 33 億 120 万円である。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度と同じであった。

(エ) 不納欠損額は 1 億 8,596 万円で、前年度に比べ 1,701 万円 (10.1%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、市税 9,047 万円で、全体の 48.7%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 16 億 3,640 万円で、前年度に比べ 1 億 2,758 万円 (8.5%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、市税 9 億 2,853 万円で、全体の 56.7%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,940 億 4,814 万円で、予算現額に対する執行率は 88.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 178 億 2,671 万円 (4.7%) 増加していた。

増加した主なものは、教育費 64 億 755 万円、総務費 33 億 8,683 万円、衛生費 25 億 9,642 万円であり、一方、減少した主なものは、災害復旧費 23 億 2,323 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 297 億 7,565 万円で、前年度に比べ 63 億 7,340 万円 (27.2%) 増加していた。

(エ) 不用額は 202 億 7,189 万円で、前年度に比べ 32 億 7,000 万円 (19.2%) 増加していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
A 歳 入 総 額	404, 238, 628	387, 089, 852	17, 148, 776	4. 4
B 歳 出 総 額	394, 048, 148	376, 221, 432	17, 826, 715	4. 7
C 形 式 収 支 (A－B)	10, 190, 480	10, 868, 419	△677, 939	△6. 2
D 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	3, 417, 695	4, 008, 051	△590, 355	△14. 7
E 実 質 収 支 (C－D)	6, 772, 784	6, 860, 368	△87, 583	△1. 3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1. 7	1. 8	△0. 1	－

(ア) 形式収支は 101 億 9, 048 万円で、前年度に比べ 6 億 7, 793 万円 (6. 2%) 減少していた。

(イ) 実質収支は 67 億 7, 278 万円で、前年度に比べ 8, 758 万円 (1. 3%) 減少していた。

また、歳入総額に対する割合は 1. 7% で、前年度に比べ 0. 1 ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	149,045,971	36.9	141,926,165	36.7	7,119,805	5.0
	繰 越 金	10,868,419	2.7	11,833,786	3.0	△965,367	△8.2
	使用料及び手数料	8,327,551	2.1	8,229,667	2.1	97,883	1.2
	そ の 他	27,794,253	6.8	22,781,533	5.9	5,012,720	22.0
	小 計	196,036,196	48.5	184,771,153	47.7	11,265,042	6.1
依存財源	国庫支出金	80,791,038	20.0	76,948,159	19.9	3,842,879	5.0
	市 債	27,257,200	6.7	30,558,400	7.9	△3,301,200	△10.8
	地方交付税	40,400,821	10.0	34,795,574	9.0	5,605,247	16.1
	そ の 他	59,753,373	14.8	60,016,565	15.5	△263,192	△0.4
	小 計	208,202,432	51.5	202,318,699	52.3	5,883,733	2.9
合 計		404,238,628	100.0	387,089,852	100.0	17,148,776	4.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 48.5%、依存財源 51.5%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,960 億 3,619 万円で、前年度に比べ 112 億 6,504 万円 (6.1%) 増加していた。これは主に、繰越金の減少はあったものの市税が 71 億 1,980 万円、その他自主財源が 50 億 1,272 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 2,082 億 243 万円で、前年度に比べ 58 億 8,373 万円 (2.9%) 増加していた。これは主に、市債及びその他依存財源の減少はあったものの国庫支出金が 38 億 4,287 万円、地方交付税が 56 億 524 万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.8 ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和 7 年度 (A)	構成比	令和 6 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	149,045,971	36.9	141,926,165	36.7	7,119,805	5.0
2 地 方 譲 与 税	2,562,363	0.6	2,535,445	0.6	26,917	1.1
3 利 子 割 交 付 金	222,391	0.1	56,615	0.0	165,776	292.8
4 配 当 割 交 付 金	1,060,085	0.3	1,042,427	0.3	17,658	1.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,681,588	0.4	1,798,149	0.5	△116,561	△6.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,144	0.0	113,847	0.0	38,297	33.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,173,124	0.6	2,254,367	0.6	△81,243	△3.6
8 地 方 消 費 税 交 付 金	20,322,124	5.0	18,818,303	4.9	1,503,821	8.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,788	0.0	23,241	0.0	546	2.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	578,060	0.1	606,184	0.1	△28,124	△4.6
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,191,062	1.5	6,210,560	1.6	△19,498	△0.3
12 地 方 特 例 交 付 金	926,233	0.2	5,126,966	1.3	△4,200,733	△81.9
13 地 方 交 付 税	40,400,821	10.0	34,795,574	9.0	5,605,247	16.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	240,218	0.1	252,075	0.1	△11,857	△4.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	648,491	0.1	658,809	0.2	△10,318	△1.6
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,327,551	2.1	8,229,667	2.1	97,883	1.2
17 国 庫 支 出 金	80,791,038	20.0	76,948,159	19.9	3,842,879	5.0
18 県 支 出 金	23,620,192	5.9	21,178,384	5.5	2,441,808	11.5
19 財 産 収 入	1,650,370	0.4	440,187	0.1	1,210,182	274.9
20 寄 附 金	4,465,347	1.1	2,887,253	0.7	1,578,094	54.7
21 繰 入 金	9,209,302	2.3	10,359,829	2.7	△1,150,527	△11.1
22 繰 越 金	10,868,419	2.7	11,833,786	3.0	△965,367	△8.2
23 諸 収 入	11,820,742	2.9	8,435,453	2.2	3,385,288	40.1
24 市 債	27,257,200	6.7	30,558,400	7.9	△3,301,200	△10.8
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	△12.5
計	404,238,628	100.0	387,089,852	100.0	17,148,776	4.4

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	147,700,000	149,962,374	149,045,971	100.9	99.4	90,477	928,530	102,604
令和6年度	141,400,000	142,811,895	141,926,165	100.4	99.4	103,873	875,457	93,600
比較増減	6,300,000	7,150,479	7,119,805	0.5	0.0	△13,396	53,073	9,003
増 減 率	4.5	5.0	5.0	—	—	△12.9	6.1	9.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率			
市 民 税	71,862,963	65,963,059	5,899,904	8.9	68,932	601,005	81,718
固定資産税	55,375,908	54,368,447	1,007,461	1.9	14,644	250,753	16,058
軽自動車税	2,050,965	1,991,708	59,256	3.0	2,585	13,564	989
市たばこ税	4,397,592	4,471,455	△73,862	△1.7	—	—	—
鉱 産 税	65	74	△9	△12.8	—	—	—
入 湯 税	40,644	39,400	1,243	3.2	—	—	185
事 業 所 税	4,423,144	4,330,747	92,397	2.1	942	5,639	119
都市計画税	10,894,686	10,761,271	133,415	1.2	3,372	57,568	3,532

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 71 億 1,980 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、個人市民税の定額減税が縮小したことや個人の所得額が増加したことなどにより市民税が 58 億 9,990 万円 (8.9%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 36.9%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 224,018 円で、前年度に比べ 12,270 円 (5.8%) 増加していた。
- (3) 不納欠損額は 9,047 万円で、前年度に比べ 1,339 万円 (12.9%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 6,893 万円、固定資産税 1,464 万円である。
- (4) 収入未済額は 9 億 2,853 万円で、前年度に比べ 5,307 万円 (6.1%) 増加していた。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 100 万円、固定資産税 2 億 5,075 万円、都市計画税 5,756 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	149,962,374	142,811,895	143,065,724	140,932,003	139,119,070
収 入 済 額	149,045,971	141,926,165	141,996,245	139,820,868	137,874,553
収入未済額	928,530	875,457	1,015,114	1,047,511	1,181,859
収 入 率	99.4	99.4	99.3	99.2	99.1

2 款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,586,000	2,562,363	2,562,363	99.1	100.0	—	—
令和6年度	2,547,000	2,535,445	2,535,445	99.5	100.0	—	—
比較増減	39,000	26,917	26,917	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	1.5	1.1	1.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	798,509	838,562	△40,053	△4.8	—	—
自動車重量譲与税	1,170,360	1,137,323	33,037	2.9	—	—
森林環境譲与税	390,360	370,452	19,908	5.4	—	—
特別とん譲与税	163,988	147,729	16,258	11.0	—	—
石油ガス譲与税	39,146	41,379	△2,233	△5.4	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	61,000	222,391	222,391	364.6	100.0	—	—
令和 6 年度	52,000	56,615	56,615	108.9	100.0	—	—
比較増減	9,000	165,776	165,776	255.7	0.0	—	—
増 減 率	17.3	292.8	292.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,577 万円 (292.8%) 増加していた。これは、県税である県民税利子割が増収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,085,000	1,060,085	1,060,085	97.7	100.0	—	—
令和 6 年度	956,000	1,042,427	1,042,427	109.0	100.0	—	—
比較増減	129,000	17,658	17,658	△11.3	0.0	—	—
増 減 率	13.5	1.7	1.7	—	—	—	—

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,782,000	1,681,588	1,681,588	94.4	100.0	—	—
令和 6 年度	1,394,000	1,798,149	1,798,149	129.0	100.0	—	—
比較増減	388,000	△116,561	△116,561	△34.6	0.0	—	—
増 減 率	27.8	△6.5	△6.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,656 万円 (6.5%) 減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	111,000	152,144	152,144	137.1	100.0	—	—
令和 6 年度	140,000	113,847	113,847	81.3	100.0	—	—
比較増減	△29,000	38,297	38,297	55.8	0.0	—	—
増 減 率	△20.7	33.6	33.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 3,829 万円 (33.6%) 増加していた。これは、分離課税所得割が増収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	2,060,000	2,173,124	2,173,124	105.5	100.0	—	—
令和 6 年度	2,036,000	2,254,367	2,254,367	110.7	100.0	—	—
比較増減	24,000	△81,243	△81,243	△5.2	0.0	—	—
増 減 率	1.2	△3.6	△3.6	—	—	—	—

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	19,898,000	20,322,124	20,322,124	102.1	100.0	—	—
令和 6 年度	17,896,000	18,818,303	18,818,303	105.2	100.0	—	—
比較増減	2,002,000	1,503,821	1,503,821	△3.1	0.0	—	—
増 減 率	11.2	8.0	8.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 382 万円 (8.0%) 増加していた。これは、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	23, 000	23, 788	23, 788	103. 4	100. 0	—	—
令和 6 年度	24, 000	23, 241	23, 241	96. 8	100. 0	—	—
比較増減	△1, 000	546	546	6. 6	0. 0	—	—
増 減 率	△4. 2	2. 4	2. 4	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	602, 000	578, 060	578, 060	96. 0	100. 0	—	—
令和 6 年度	520, 000	606, 184	606, 184	116. 6	100. 0	—	—
比較増減	82, 000	△28, 124	△28, 124	△20. 6	0. 0	—	—
増 減 率	15. 8	△4. 6	△4. 6	—	—	—	—

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	6, 092, 000	6, 191, 062	6, 191, 062	101. 6	100. 0	—	—
令和 6 年度	6, 135, 000	6, 210, 560	6, 210, 560	101. 2	100. 0	—	—
比較増減	△43, 000	△19, 498	△19, 498	0. 4	0. 0	—	—
増 減 率	△0. 7	△0. 3	△0. 3	—	—	—	—

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	929,439	926,233	926,233	99.7	100.0	—	—
令和 6 年度	5,103,936	5,126,966	5,126,966	100.5	100.0	—	—
比較増減	△4,174,497	△4,200,733	△4,200,733	△0.8	0.0	—	—
増 減 率	△81.8	△81.9	△81.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	890,439	5,063,936	△4,173,497	△82.4	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,794	63,030	△27,236	△43.2	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 42 億 73 万円 (81.9%) 減少していた。これは主に、個人住民税の住宅借入金等特別控除額及び定額減税による控除額が減少したことに伴い、個人住民税の減収の補填として交付される地方特例交付金が減少したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	40,028,807	40,400,821	40,400,821	100.9	100.0	—	—
令和 6 年度	34,499,248	34,795,574	34,795,574	100.9	100.0	—	—
比較増減	5,529,559	5,605,247	5,605,247	0.0	0.0	—	—
増 減 率	16.0	16.1	16.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 56 億 524 万円 (16.1%) 増加していた。これは主に、臨時財政対策債への振替額の皆減、臨時経済対策費の創設及び給与改定に要する経費等の需要額の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近５か年の地方交付税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
普通交付税	38,728,807	33,299,248	28,305,492	24,782,476	24,957,939
特別交付税	1,672,014	1,496,326	1,421,932	2,458,742	1,280,033
計	40,400,821	34,795,574	29,727,424	27,241,218	26,237,972

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	310,000	240,218	240,218	77.5	100.0	—	—
令和 6 年度	321,600	252,075	252,075	78.4	100.0	—	—
比較増減	△11,600	△11,857	△11,857	△0.9	0.0	—	—
増 減 率	△3.6	△4.7	△4.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は２億 4,021 万円で、予算現額に対する執行率は 77.5%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 7 年度	758,231	693,422	648,491	85.5	93.5	4,980	40,165	214
令和 6 年度	838,773	703,956	658,809	78.5	93.6	4,448	40,943	245
比較増減	△80,542	△10,533	△10,318	7.0	△0.1	532	△778	△30
増 減 率	△9.6	△1.5	△1.6	—	—	12.0	△1.9	△12.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況					(単位 千円・比率 %)		
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	648,491	653,762	△5,271	△0.8	4,980	40,165	214
分 担 金	—	5,047	△5,047	△100.0	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は 6 億 4,849 万円で、予算現額に対する執行率は 85.5%となっていた。これは主に、東海旅客鉄道株式会社や中日本高速道路株式会社と締結した協定等に基づく事業が見込みを下回ったことにより、負担金収入が減少したためである。
- (2) 不納欠損額は 498 万円で、前年度に比べ 53 万円 (12.0%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金 326 万円、こども園・保育所費負担金 88 万円である。
- (3) 収入未済額は 4,016 万円で、前年度に比べ 77 万円 (1.9%) 減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金 3,002 万円、老人福祉費負担金 613 万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 7 年度	8,444,758	8,407,256	8,327,551	98.6	99.1	12,002	68,079	376
令和 6 年度	8,333,837	8,312,783	8,229,667	98.8	99.0	2,232	81,220	336
比較増減	110,921	94,473	97,883	△0.2	0.1	9,770	△13,140	40
増 減 率	1.3	1.1	1.2	—	—	437.7	△16.2	12.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況					(単位 千円・比率 %)		
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,476,720	6,316,539	160,181	2.5	12,002	56,738	280
手 数 料	1,850,830	1,913,127	△62,297	△3.3	—	11,341	96

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 不納欠損額は 1,200 万円で、前年度に比べ 977 万円 (437.7%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料 1,114 万円、こども園・保育所使用料 52 万円である。
- (2) 収入未済額は 6,807 万円で、前年度に比べ 1,314 万円 (16.2%) 減少していた。収入未

済額の主なものは、住宅管理使用料 5,420 万円、児童福祉総務手数料 537 万円である。

なお、最近 5 か年の住宅管理使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	1,260,291	1,277,326	1,319,944	1,364,524	1,426,664
収 入 済 額	1,194,946	1,208,097	1,242,150	1,279,484	1,332,475
収入未済額	54,200	69,020	75,141	84,216	94,139
収 入 率	94.8	94.6	94.1	93.8	93.4

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	94,498,858	80,791,038	80,791,038	85.5	100.0	—	—
令和 6 年度	89,809,768	76,948,159	76,948,159	85.7	100.0	—	—
比較増減	4,689,090	3,842,879	3,842,879	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	5.2	5.0	5.0	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

項別収入状況						
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	58,696,133	53,150,817	5,545,316	10.4	—	—
国庫補助金	21,819,763	23,551,389	△1,731,626	△7.4	—	—
国庫委託金	275,142	245,952	29,189	11.9	—	—

(1) 収入済額は 807 億 9,103 万円で、予算現額に対する執行率は 85.5%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 38 億 4,287 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、国庫補助金が 17 億 3,162 万円減少したものの、国庫負担金が 55 億 4,531 万円増加したためである。

ア 国庫補助金が減少したのは主に、前年度から繰り越した物価高騰対応重点支援地方

創生臨時交付金の対象となる事業費が減少したことに伴い、同事業に係る国庫補助金が減少したためである。

イ 国庫負担金が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	25,397,511	23,620,192	23,620,192	93.0	100.0	—	—
令和 6 年度	23,924,183	21,178,384	21,178,384	88.5	100.0	—	—
比較増減	1,473,328	2,441,808	2,441,808	4.5	0.0	—	—
増 減 率	6.2	11.5	11.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
県負担金	16,149,327	14,986,109	1,163,217	7.8	—	—
県補助金	5,408,073	4,451,298	956,774	21.5	—	—
県委託金	2,062,791	1,740,975	321,816	18.5	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 24 億 4,180 万円 (11.5%) 増加していた。これは主に、県負担金が 11 億 6,321 万円、県補助金が 9 億 5,677 万円増加したためである。

ア 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

イ 県補助金が増加したのは主に、前年度から繰り越した農業構造転換支援事業に係る県補助金が本年度に交付されたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,983,394	1,651,716	1,650,370	83.2	99.9	—	1,346
令和 6 年度	476,650	442,087	440,187	92.4	99.6	—	1,900
比較増減	1,506,744	1,209,629	1,210,182	△9.2	0.3	—	△553
増 減 率	316.1	273.6	274.9	—	—	—	△29.1

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	438,061	309,988	128,073	41.3	—	1,346
財産売払収入	1,212,308	130,199	1,082,109	831.1	—	—

- (1) 収入済額は 16 億 5,037 万円で、予算現額に対する執行率は 83.2%となっていた。これは主に、財産売払収入において、市営住宅跡地の売却区画数が当初の見込みを下回ったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ 12 億 1,018 万円 (274.9%) 増加していた。これは主に、土地売払収入が増加したことにより、財産売払収入が 10 億 8,210 万円 (831.1%) 増加したためである。
- (3) 収入未済額は 134 万円で、前年度に比べ 55 万円 (29.1%) 減少していた。収入未済額は、土地貸付収入が 111 万円、建物貸付収入が 23 万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	4,909,876	4,465,347	4,465,347	90.9	100.0	—	—
令和 6 年度	3,125,803	2,887,253	2,887,253	92.4	100.0	—	—
比較増減	1,784,073	1,578,094	1,578,094	△1.5	0.0	—	—
増 減 率	57.1	54.7	54.7	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 7,809 万円 (54.7%) 増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,460,490	9,209,302	9,209,302	88.0	100.0	—	—
令和6年度	12,103,448	10,359,829	10,359,829	85.6	100.0	—	—
比較増減	△1,642,958	△1,150,527	△1,150,527	2.4	0.0	—	—
増 減 率	△13.6	△11.1	△11.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	8,410,920	10,068,541	△1,657,621	△16.5	—	—
特別会計繰入金	798,001	291,287	506,713	174.0	—	—
財産区繰入金	380	—	380	—	—	—

(1) 収入済額は92億930万円で、予算現額に対する執行率は88.0%となっていた。これは主に、財政調整基金及び公共建築物整備基金からの繰入金を一部取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ11億5,052万円(11.1%)減少していた。これは主に、特別会計繰入金が5億671万円増加したものの、基金繰入金が16億5,762万円減少したためである。

ア 特別会計繰入金が増加したのは主に、大規模建設事業等の財源とするため、電気事業経営記念基金からの繰入れがあったためである。

イ 基金繰入金が減少したのは主に、本年度は定年退職者が生じなかったことにより、職員退職手当基金からの繰入れが減少したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,868,419	10,868,419	10,868,419	100.0	100.0	—	—
令和6年度	11,833,786	11,833,786	11,833,786	99.9	100.0	—	—
比較増減	△965,367	△965,367	△965,367	0.1	0.0	—	—
増減率	△8.2	△8.2	△8.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ9億6,536万円(8.2%)減少していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	12,058,914	12,495,188	11,820,742	98.0	94.6	78,507	598,279	2,340
令和6年度	8,497,832	9,003,003	8,435,453	99.3	93.7	58,397	509,300	147
比較増減	3,561,082	3,492,184	3,385,288	△1.3	0.9	20,109	88,979	2,192
増減率	41.9	38.8	40.1	—	—	34.4	17.5	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	49,043	63,218	△14,174	△22.4	51	—	127
預 金 利 子	91,506	27,891	63,614	228.1	—	—	—
貸付金元利収入	367,235	366,048	1,186	0.3	15,064	19,721	—
受託事業収入	3,265,589	2,316,847	948,741	40.9	—	—	—
収益事業収入	2,232,818	2,253,553	△20,735	△0.9	—	—	—
雑 入	5,814,549	3,407,893	2,406,655	70.6	63,390	578,557	2,212

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ33億8,528万円(40.1%)増加していた。これは主に、本年度から学校給食費の公会計化により雑入が24億665万円増加したためである。

(2) 不納欠損額は7,850万円で、前年度に比べ2,010万円(34.4%)増加していた。不納

欠損額は、雑収 6,339 万円、企画調整費貸付金元利収入 1,506 万円及び市税加算金 5 万円である。

(3) 収入未済額は 5 億 9,827 万円で、前年度に比べ 8,897 万円 (17.5%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、雑収 5 億 7,834 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,759 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	51,447,000	27,257,200	27,257,200	53.0	100.0	—	—
令和 6 年度	44,656,700	30,558,400	30,558,400	68.4	100.0	—	—
比較増減	6,790,300	△3,301,200	△3,301,200	△15.4	0.0	—	—
増 減 率	15.2	△10.8	△10.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は 272 億 5,720 万円で、予算現額に対する執行率は 53.0%となっていた。これは主に、緊急防災・減災事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 33 億 120 万円 (10.8%) 減少していた。これは主に、衛生債が 21 億 2,210 万円、教育債が 16 億 610 万円増加したものの、臨時財政対策債が 38 億 2,800 万円、土木債が 16 億 7,870 万円減少したためである。

25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	—	0	0	—	100.0	—	—
令和 6 年度	—	0	0	—	100.0	—	—
比較増減	—	0	0	—	0.0	—	—
増 減 率	—	△12.5	△12.5	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年 9 月末をもって廃止されたが、令和 5 年度に自動車製作者の不正行為により既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者に対し不正額の負担を求める決定処分を行った。これにより納付された当該不足額に係る同年度の交付金について令和 6 年

度には端数調整が生じたことにより 305 円が交付されたものの、令和 7 年度には、県内の一部市町で過年度の道路延長・面積の錯誤が判明したことにより、市町の按分率が修正されたことに伴い、同年度に 267 円が交付されたものである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	79,370,657	20.2	79,200,754	21.0	169,903	0.2
	扶 助 費	98,875,298	25.1	97,641,242	26.0	1,234,056	1.3
	公 債 費	36,297,546	9.2	36,321,649	9.7	△24,103	△0.1
	小 計	214,543,501	54.5	213,163,645	56.7	1,379,856	0.6
投資的経費	普通建設事業費	52,233,461	13.2	41,361,808	11.0	10,871,653	26.3
	災害復旧事業費	2,621,241	0.7	4,944,517	1.3	△2,323,276	△47.0
	小 計	54,854,702	13.9	46,306,325	12.3	8,548,377	18.5
その他の経費	物 件 費	45,771,717	11.6	43,511,170	11.6	2,260,547	5.2
	維持補修費	6,006,098	1.5	5,841,367	1.5	164,731	2.8
	補助費等	27,346,891	6.9	26,489,703	7.0	857,188	3.2
	繰 出 金	30,703,048	7.8	29,984,987	8.0	718,061	2.4
	出資金・貸付金	152,657	0.1	3,165,780	0.8	△3,013,123	△95.2
	積 立 金	14,669,534	3.7	7,758,456	2.1	6,911,078	89.1
	小 計	124,649,945	31.6	116,751,463	31.0	7,898,482	6.8
合 計		394,048,148	100.0	376,221,433	100.0	17,826,715	4.7

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は2,145億4,350万円で、前年度に比べ13億7,985万円(0.6%)増加していた。これは主に、公債費が2,410万円減少したものの、扶助費が12億3,405万円、人件費が1億6,990万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は548億5,470万円で、前年度に比べ85億4,837万円(18.5%)増加していた。これは、災害復旧事業費が23億2,327万円減少したものの、普通建設事業費が108億7,165万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,246億4,994万円で、前年度に比べ78億9,848万円(6.8%)増加していた。これは主に、出資金・貸付金が30億1,312万円減少したものの、積立金が69億1,107万円、物件費が22億6,054万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は54.5%で、前年度を2.2ポイント下回っていた。投資的経費は13.9%で、前年度を1.6ポイント上回っていた。また、その他の経費は31.6%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和 7 年度 (A)	構成比	令和 6 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,000,645	0.3	1,007,817	0.3	△7,172	△0.7
2 総 務 費	44,324,000	11.2	40,937,167	10.9	3,386,832	8.3
3 民 生 費	138,435,835	35.1	136,569,236	36.3	1,866,599	1.4
4 衛 生 費	40,757,492	10.3	38,161,067	10.1	2,596,424	6.8
5 労 働 費	582,040	0.1	539,655	0.2	42,385	7.9
6 農林水産業費	5,108,483	1.3	3,797,772	1.0	1,310,711	34.5
7 商 工 費	8,022,557	2.0	7,144,855	1.9	877,701	12.3
8 土 木 費	45,949,555	11.7	44,527,585	11.8	1,421,970	3.2
9 消 防 費	14,423,330	3.7	12,179,580	3.2	2,243,749	18.4
10 教 育 費	56,353,255	14.3	49,945,701	13.3	6,407,554	12.8
11 災 害 復 旧 費	2,618,269	0.7	4,941,505	1.3	△2,323,236	△47.0
12 公 債 費	36,445,979	9.3	36,440,639	9.7	5,339	0.0
13 諸 支 出 金	26,703	0.0	28,847	0.0	△2,143	△7.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	394,048,148	100.0	376,221,432	100.0	17,826,715	4.7

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	1,026,104	1,000,645	97.5	—	25,458
令和 6 年度	1,022,437	1,007,817	98.6	—	14,619
比較増減	3,667	△7,172	△1.1	—	10,839
増減率	0.4	△0.7	—	—	74.1

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	49,773,504	44,324,000	89.1	1,385,985	4,063,518
令和 6 年度	45,066,104	40,937,167	90.8	1,730,566	2,398,370
比較増減	4,707,399	3,386,832	△1.7	△344,580	1,665,147
増減率	10.4	8.3	—	△19.9	69.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	27,739,084	26,041,938	1,697,145	6.5	927,854	1,054,027
企画費	10,946,042	9,883,679	1,062,362	10.7	423,828	2,589,790
徴税費	2,754,251	2,404,808	349,443	14.5	—	125,477
戸籍住民基本台帳費	1,548,848	1,467,464	81,384	5.5	34,303	137,389
選挙費	687,229	861,806	△174,576	△20.3	—	89,216
統計調査費	407,408	47,903	359,505	750.5	—	61,096
人事委員会費	117,303	107,369	9,933	9.3	—	5,042
監査委員費	123,830	122,196	1,633	1.3	—	1,479

(1) 支出済額は 443 億 2,400 万円で、予算現額に対する執行率は 89.1%となっていた。これは主に、総務管理費において静岡市民文化会館再整備事業では、当初実施設計及び改修工事を一括発注して実施する予定であったが、入札不調を踏まえ実施設計のみを実施するこ

ととなったことや、企画費においてアリーナ建設プロジェクトに係る寄附金収入の実績に伴いアリーナ建設基金の積立金が想定を下回ったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 33 億 8,683 万円 (8.3%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 16 億 9,714 万円、企画費が 10 億 6,236 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、地方財政法第 7 条に基づく積立てが増加したことに加え、翌年度以降の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を増額したためである。

イ 企画費が増加したのは主に、不動産の売却収入が増加したことに伴い、公共建築物整備基金の積立金を増額したためである。

(3) 翌年度繰越額 13 億 8,598 万円は、継続費通次繰越 8 億 9,200 万円、繰越明許費 4 億 9,398 万円である。

継続費通次繰越は、総務管理費の静岡市民文化会館再整備費 8 億 9,200 万円である。繰越明許費は企画費の旧足久保小学校活用事業施設整備費補助金 2 億 7,736 万円ほか 5 件である。

(4) 不用額は 40 億 6,351 万円で、この主なものは、想定を上回る物価高騰により、原契約に基づく事業の継続が困難となったことから事業を実施しなかった海洋文化施設建設費などの企画費 25 億 8,979 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	143,539,548	138,435,835	96.4	764,952	4,338,760
令和 6 年度	142,348,467	136,569,236	95.9	2,266,278	3,512,951
比較増減	1,191,081	1,866,599	0.5	△1,501,326	825,808
増減率	0.8	1.4	—	△66.2	23.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	34,394,827	40,162,316	△5,767,489	△14.4	77,567	1,571,397
児 童 福 祉 費	66,367,430	59,256,136	7,111,294	12.0	114,013	1,365,767
生 活 保 護 費	16,658,055	16,990,130	△332,075	△2.0	573,372	729,490
災 害 救 助 費	502,379	9,267	493,111	—	—	50,063
国民健康保険費	5,540,550	5,536,047	4,503	0.1	—	257,227
介 護 保 険 費	12,688,853	12,357,536	331,317	2.7	—	363,073
介護保険サービス費	77,260	70,346	6,914	9.8	—	1,740
後期高齢者医療費	2,206,479	2,187,455	19,023	0.9	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ18億6,659万円(1.4%)増加していた。これは主に、社会福祉費が57億6,748万円減少したものの、児童福祉費が71億1,129万円増加したためである。

ア 社会福祉費が減少したのは主に、前年度は低所得の世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付を実施したが、本年度はその一部のみを繰り越して実施したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

(2) 翌年度繰越額7億6,495万円は全額繰越明許費で、生活保護費の生活保護扶助費5億円ほか7件である。

(3) 不用額は43億3,876万円で、この主なものは、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費15億7,139万円、障害児施設給付費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費13億6,576万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	45,797,565	40,757,492	89.0	2,885,796	2,154,277
令和6年度	41,938,917	38,161,067	91.0	1,768,859	2,008,989
比 較 増 減	3,858,648	2,596,424	△2.0	1,116,936	145,287
増 減 率	9.2	6.8	—	63.1	7.2

項別支出状況					(単位 千円・比率 %)	
項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
保 健 衛 生 費	8,267,087	8,296,373	△29,285	△0.4	956,528	730,612
保 健 予 防 費	10,377,159	10,426,817	△49,658	△0.5	—	868,507
健 康 対 策 費	4,371,145	4,400,320	△29,174	△0.7	74,085	200,631
生 活 衛 生 費	134,396	82,108	52,288	63.7	59,560	54,841
清 掃 費	11,813,638	9,497,734	2,315,904	24.4	1,795,622	271,369
簡 易 水 道 費	160,024	205,472	△45,447	△22.1	—	8,236
病 院 費	5,468,046	5,079,804	388,241	7.6	—	18,953
水 道 費	165,993	172,437	△6,444	△3.7	—	1,124

(1) 支出済額は 407 億 5,749 万円で、予算現額に対する執行率は 89.0%となっていた。これは主に、清掃費において最終処分場整備事業を翌年度に繰り越したことや保健衛生費において市有施設照明設備 L E D 化事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 25 億 9,642 万円 (6.8%) 増加していた。これは主に、最終処分場整備事業の進捗に伴い、事業費が増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 28 億 8,579 万円は、継続費通次繰越 17 億 9,562 万円及び繰越明許費 10 億 9,017 万円である。

継続費通次繰越は、清掃費の最終処分場整備費 14 億 7,327 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の省エネルギー推進費 (市有施設照明設備 L E D 化事業) 8 億 8,120 万円ほか 5 件である。

(4) 不用額は 21 億 5,427 万円で、この主なものは、新型コロナワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 8 億 6,850 万円、市有施設照明設備 L E D 化事業に係る契約差金による環境政策費などの保健衛生費 7 億 3,061 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	595,201	582,040	97.8	—	13,160
令和 6 年度	544,970	539,655	99.0	—	5,314
比較増減	50,231	42,385	△1.2	—	7,845
増減率	9.2	7.9	—	—	147.6

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	7,033,028	5,108,483	72.6	1,361,155	563,389
令和 6 年度	5,835,255	3,797,772	65.1	1,562,065	475,417
比較増減	1,197,773	1,310,711	7.5	△200,909	87,971
増減率	20.5	34.5	—	△12.9	18.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	2,376,248	1,265,860	1,110,387	87.7	961,938	214,624
林 業 費	1,374,580	1,255,420	119,160	9.5	147,722	230,710
水 産 業 費	476,228	349,616	126,612	36.2	229,395	15,933
山間地振興費	596,049	608,001	△11,951	△2.0	22,100	64,138
農業集落排水費	285,376	318,874	△33,498	△10.5	—	37,982

(1) 支出済額は 51 億 848 万円で、予算現額に対する執行率は 72.6%となっていた。これは主に、農業費において農業構造転換支援事業補助金及び茶振興事業補助金を翌年度に繰り越したことや、林業費において事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 13 億 1,071 万円 (34.5%) 増加していた。これは主に、前年度から繰り越した農業構造転換支援事業補助金を本年度交付したことにより農業費が 11 億 1,038 万円増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 13 億 6,115 万円は全額繰越明許費で、農業費の農業構造転換支援事業補助金 6 億 1,086 万円ほか 19 件である。

(4) 不用額は 5 億 6,338 万円で、この主なものは、工事の契約差金及び取りやめたことによる林道費などの林業費 2 億 3,071 万円、農業構造転換支援事業補助金の対象事業費が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費 2 億 1,462 万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	12,725,898	8,022,557	63.0	3,822,361	880,978
令和 6 年度	8,831,532	7,144,855	80.9	925,000	761,677
比 較 増 減	3,894,365	877,701	△17.9	2,897,361	119,301
増 減 率	44.1	12.3	—	313.2	15.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
商 工 費	5,177,439	3,954,716	1,222,723	30.9	3,544,467	717,544
観 光 費	1,496,499	1,554,736	△58,236	△3.7	95,830	115,724
港 湾 費	1,223,541	1,508,732	△285,191	△18.9	182,064	45,826
中央卸売市場費	125,077	126,671	△1,594	△1.3	—	1,883

(1) 支出済額は 80 億 2,255 万円で、予算現額に対する執行率は 63.0%となっていた。これは主に、商工費においてプレミアム付デジタル商品券事業費の一部を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 7,770 万円 (12.3%) 増加していた。これは主に、港湾費が 2 億 8,519 万円減少したものの、商工費が 12 億 2,272 万円増加したためである。

ア 港湾費が減少したのは主に、清水港海づり公園建設事業の進捗に伴い、事業費が減少したためである。

イ 商工費が増加したのは主に、プレミアム付デジタル商品券事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 38 億 2,236 万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費 33 億 9,246 万円ほか 4 件である。

(4) 不用額は 8 億 8,097 万円で、この主なものは、静岡市移住・就業等補助金の交付額が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費 7 億 1,754 万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	58,806,913	45,949,555	78.1	11,635,930	1,221,427
令和 6 年度	56,927,808	44,527,585	78.2	10,759,802	1,640,420
比較増減	1,879,104	1,421,970	△0.1	876,128	△418,993
増 減 率	3.3	3.2	—	8.1	△25.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	680,015	673,955	6,060	0.9	—	61,639
道路橋りょう費	20,746,290	22,012,856	△1,266,565	△5.8	8,101,239	294,512
河 川 費	2,109,826	2,455,183	△345,356	△14.1	752,875	135,831
都市計画費	11,556,775	8,651,571	2,905,204	33.6	2,753,995	359,964
住 宅 費	2,414,728	2,461,752	△47,023	△1.9	27,820	182,985
動物園費	765,661	754,596	11,065	1.5	—	29,477
下水道費	7,676,257	7,517,671	158,586	2.1	—	157,016

(1) 支出済額は 459 億 4,955 万円で、予算現額に対する執行率は 78.1%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 14 億 2,197 万円 (3.2%) 増加していた。これは主に、道路橋りょう費が 12 億 6,656 万円減少したものの、都市計画費が 29 億 520 万円増加したためである。

ア 道路橋りょう費が減少したのは主に、国が実施する事業の進捗に伴い本市の地方負担金が減額になったことや事業を翌年度へ繰り越したためである。

イ 都市計画費が増加したのは主に、都市整備事業の推進に要する経費の増加が見込まれることから、都市整備基金の積立金を増額したためである。

(3) 翌年度繰越額 116 億 3,593 万円は、全額繰越明許費で、宮川・水上土地区画整理事業補助金 (市単) ほか 339 件である。

(4) 不用額は 12 億 2,142 万円で、この主なものは、用地交渉に時間を要したことや工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路新設改良費などの道路橋りょう費 2 億

9,451 万円、委託業務の契約差金が生じたことによる都市計画総務費などの都市計画費 3 億 5,996 万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	18,294,407	14,423,330	78.8	3,560,569	310,507
令和 6 年度	13,434,676	12,179,580	90.7	777,355	477,741
比較増減	4,859,730	2,243,749	△11.9	2,783,214	△167,233
増減率	36.2	18.4	—	358.0	△35.0

(1) 支出済額は 144 億 2,333 万円で、予算現額に対する執行率は 78.8%となっていた。これは主に、消防ヘリコプターの購入に係る事業費を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 22 億 4,374 万円 (18.4%) 増加していた。これは主に、消防総合情報システム更新事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 35 億 6,056 万円は、継続費通次繰越 7,732 万円及び繰越明許費 34 億 8,324 万円である。

継続費通次繰越は、駿河消防署用宗出張所建設費 7,732 万円である。繰越明許費は常備消防装備整備費 31 億 2,456 万円ほか 8 件である

(4) 不用額は 3 億 1,050 万円で、この主なものは、消火栓設置費負担金において設置基数の実績が見込みを下回ったことなどの消防施設費や、給料及び時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	62,292,350	56,353,255	90.5	3,682,991	2,256,103
令和 6 年度	54,163,271	49,945,701	92.2	2,204,308	2,013,262
比較増減	8,129,078	6,407,554	△1.7	1,478,683	242,840
増減率	15.0	12.8	—	67.1	12.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	4,650,112	6,513,097	△1,862,985	△28.6	35,000	235,185
小 学 校 費	20,726,942	19,411,782	1,315,160	6.8	2,445,896	318,291
中 学 校 費	16,171,393	12,694,624	3,476,769	27.4	553,857	820,436
高等学校費	2,074,666	1,693,676	380,989	22.5	—	32,249
社会教育費	3,068,570	3,289,055	△220,484	△6.7	429,000	273,788
保健体育費	9,661,570	6,343,464	3,318,105	52.3	219,238	576,151

(1) 支出済額は、前年度に比べ 64 億 755 万円 (12.8%) 増加していた。これは主に、教育総務費が 18 億 6,298 万円減少したものの、中学校費が 34 億 7,676 万円、保健体育費が 33 億 1,810 万円増加したためである。

ア 教育総務費が減少したのは主に、本年度は定年退職者が生じず、退職手当の支給額が減少したためである。

イ 中学校費が増加したのは主に、蒲原小中一貫校整備事業を実施したためである。

ウ 保健体育費が増加したのは主に、本年度から学校給食費の公会計化が実施されたためである。

(2) 翌年度繰越額 36 億 8,299 万円は、継続費通次繰越 6,174 万円及び繰越明許費 36 億 2,124 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称藁科小中学校建設費 6,174 万円である。繰越明許費は小学校費の校舎等改修事業費 (特別教室空調設備整備事業) 12 億 7,170 万円ほか 16 件である。

(3) 不用額は 22 億 5,610 万円で、この主なものは、蒲原小中一貫校整備事業や特別教室空調設備整備事業に係る各工事が見込みを下回ったことによる中学校建設費などの中学校費 8 億 2,043 万円、委託業務の契約差金が生じたことによる学校給食費などの保健体育費 5 億 7,615 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	7,213,849	2,618,269	36.3	675,916	3,919,663
令和 6 年度	9,412,060	4,941,505	52.5	1,408,013	3,062,541
比 較 増 減	△2,198,210	△2,323,236	△16.2	△732,097	857,122
増 減 率	△23.4	△47.0	—	△52.0	28.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率		
衛 生 施 設	34,046	6,690	27,355	408.9	—	5,253
災 害 復 旧 費						
農 林 水 産 施 設	962,152	1,536,074	△573,922	△37.4	368,081	885,278
災 害 復 旧 費						
商 工 施 設	—	—	—	—	—	20,000
災 害 復 旧 費						
土 木 施 設	1,500,450	3,273,455	△1,773,004	△54.2	307,835	2,896,841
災 害 復 旧 費						
教 育 施 設	121,620	118,803	2,817	2.4	—	112,290
災 害 復 旧 費						
民 生 施 設	—	6,482	△6,482	△100.0	—	—
災 害 復 旧 費						

- (1) 支出済額は 26 億 1,826 万円で、予算現額に対する執行率は 36.3%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 23 億 2,323 万円 (47.0%) 減少していた。これは主に、台風等による災害復旧事業が前年度に比べて少なかったことにより土木施設災害復旧費が 17 億 7,300 万円減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額 6 億 7,591 万円は、全額繰越明許費で、林道東俣線公共災害復旧事業費 2 億 6,961 万円ほか 8 件である。
- (4) 不用額は 39 億 1,966 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 28 億 9,684 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	36,479,000	36,445,979	99.9	—	33,020
令和 6 年度	36,584,100	36,440,639	99.6	—	143,460
比較増減	△105,100	5,339	0.3	—	△110,439
増減率	△0.3	0.0	—	—	△77.0

(1) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 7	34,622,973	101.4	1,674,572	90.0	148,432	109.8	36,445,979	100.9
R 6	34,862,790	102.1	1,458,857	78.4	118,991	88.0	36,440,639	100.9
R 5	35,194,052	103.1	1,401,329	75.3	138,561	102.5	36,733,943	101.7
R 4	35,419,169	103.8	1,561,314	83.9	135,452	100.2	37,115,936	102.7
R 3	34,130,433	100.0	1,860,106	100.0	135,195	100.0	36,125,735	100.0

(注)すう勢指数は、令和3年度を100.0とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	32,629	26,703	81.8	—	5,925
令和 6 年度	43,312	28,847	66.6	—	14,464
比較増減	△10,683	△2,143	15.2	—	△8,539
増減率	△24.7	△7.4	—	—	△59.0

(1) 支出済額は2,670万円で、予算現額に対する執行率は81.8%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、解散に伴い経費が減少したことにより、協定に基づく市の負担金が見込みを下回ったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は3億1,430万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
生涯学習推進課	2	2	8	3,608	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設備及び非常放送設備の修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	10,327	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る投票立会人報酬等経費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	9,254	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る会計年度任用職員報酬
選挙管理委員会事務局	2	5	7	92,635	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る時間外勤務手当
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,875	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る管理職員特別勤務手当
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,474	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る報償費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	117	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る費用弁償
選挙管理委員会事務局	2	5	7	95	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る市内旅費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	8,446	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る消耗品費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	25	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る燃料費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	721	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る印刷製本費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	34	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る光熱水費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,000	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る物品修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	165	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る維持修繕料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	28,360	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る通信運搬費
選挙管理委員会事務局	2	5	7	14,076	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る手数料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	1,048	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る広告料
選挙管理委員会事務局	2	5	7	99,928	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る委託料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	918	令和 8 年 2 月 8 日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る使用料
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	14,102	令和 8 年 2 月 8 日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る賃借料
選挙管理委員会 事務局	2 5 7	15,400	令和 8 年 2 月 8 日執行衆議院議員総選挙・最高裁判 所裁判官国民審査に係る備品購入費
高 齢 者 福 祉 課	3 1 3	4,125	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設 備及び非常放送設備の修繕料
商 業 労 政 課	5 1 1	3,267	健康文化交流施設「来・て・こ」の自動火災報知設 備及び非常放送設備の修繕料
戸 籍 管 理 課	11 1 2	3,300	令和 7 年台風第 15 号により崩落した愛宕霊園の法 面復旧に係る修繕料
計		314,300	